

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 4 部門第 1 区分

【発行日】平成 29 年 8 月 10 日 (2017.8.10)

【公開番号】特開 2016-30920 (P2016-30920A)

【公開日】平成 28 年 3 月 7 日 (2016.3.7)

【年通号数】公開・登録公報 2016-014

【出願番号】特願 2014-152740 (P2014-152740)

【国際特許分類】

E 0 5 B 15/02 (2006.01)

E 0 5 C 21/00 (2006.01)

【F I】

E 0 5 B 15/02 D

E 0 5 C 21/00 C

【手続補正書】

【提出日】平成 29 年 6 月 30 日 (2017.6.30)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 6】

次に、一つの錠前が設けられた、いわゆる 2 ロックタイプの引戸の構成例を図 5 に示し、図 5 に示した引戸が戸先方向へ層間変形した状態（層間変形角： $1 / 120 \text{ rad}$ ）を図 6 に示す。

2 ロックタイプでは、図 5 に示すように、引戸部材 3 の把手 9 の上下に、上部錠前 1 0 a 及び下部錠前 1 0 b が設けられている。この場合、上部錠前 1 0 a 及び下部錠前 1 0 b のいずれかのストライク 1 1 の位置が、層間変形時に枠部材 2 に加わる荷重の支点となる。図 6 に示した構成例では、下部錠前 1 0 b のストライク 1 1 の位置を支点としている。この場合、下部錠前 1 0 b の下側における、枠部材 2 の戸先側縦枠 5 の戸尻側端面と引戸部材 3 の戸先側端面との距離（引出し距離）は、図 3 に示した 1 ロックタイプの場合よりも長くなる。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 2】

図 7 ～ 図 10 に示した配設構造は、前述の図 1 及び図 3 に示した 1 ロックタイプの引戸や図 5 及び図 6 に示した 2 ロックタイプの引戸に用いられるストライク 1 1 のいずれにも適用可能であり、ロック数に制限はなく、ストライク 1 1 と鎌錠 1 2 を少なくとも一対設けた引戸におけるストライク 1 1 に適用可能である。

上述したように、枠部材 2 の戸先方向への層間変形後における引出し距離（枠部材 2 の戸先側縦枠 5 の戸尻側端面と引戸部材 3 の戸先側端面との距離）は、1 ロックタイプでは、層間変形前よりも長くなり、2 ロックタイプでは、1 ロックタイプよりも長くなる。このため、従来の引戸 1 では、いずれの場合においても、施錠時における、鎌錠 1 2 の鎌状部材 1 3 の先端部分 1 3 a の、ストライク 1 1 の内側面 1 1 e に対する側圧の増加によって、ストライク 1 1 と鎌錠 1 2 が強固に干渉するため、容易には解錠できない可能性があった。

これに対し、この実施の形態による対震ストライク付引戸 1 5 は、ストライク 1 1 を戸先方向へ移動可能とする配設構造を有しているので、上述の引出し距離に見合った、戸先方向への移動距離をストライク 1 1 に許容することで、上述の側圧の増加を緩和でき、ストライク 1 1 と鎌錠 1 2 との干渉を避けることができ、容易な解錠を期待することができる。